

茨木市総合戦略

平成29年度進捗状況

茨 木 市

平成31年2月

目次

1	総合戦略進捗状況について	1
2	平成29年度進捗状況管理結果	2
3	総合戦略進捗状況管理シートの見方	3
4	総合戦略進捗状況管理シート	
	・基本目標 1 若い世代に選ばれるまち	4
	施策の方向性 1-1 就職を機に転出する世代を引き留める	
	施策の方向性 1-2 子育て・ファミリー層の居住地選択における優位性をいかし、さらに伸ばす	
	施策の方向性 1-3 大学生が将来、茨木市に帰ってくるような種まきとしての取組	
	・基本目標 2 出産・子育てを応援するまち	8
	施策の方向性 2-1 心理的・経済的に安心して出産、子育てできる環境の整備	
	施策の方向性 2-2 仕事と子育てを両立することのできる子育て支援	
	施策の方向性 2-3 次代の親となる若者が子どもをもち、育てるための意識啓発	
	・基本目標 3 高齢者がいきいき活躍できるまち	12
	施策の方向性 3-1 高齢者の居場所と出番の創出	
	施策の方向性 3-2 高齢者の地域・経済での活躍	
	施策の方向性 3-3 地域で自立した生活を元気に送り続ける	
	・基本目標 4 魅力と活力あふれるまち	16
	施策の方向性 4-1 人口動態を支える魅力と機能を備えた拠点の形成	
	施策の方向性 4-2 大学・研究機関が多く立地しているというポテンシャルを最大限に活用	
	施策の方向性 4-3 彩都地域における産業集積の促進	
	施策の方向性 4-4 空き家や公共施設更新に伴う取組	
	施策の方向性 4-5 公共交通をはじめとした交通環境の整備	
	施策の方向性 4-6 地域特性をいかした産業施策と雇用促進	
	施策の方向性 4-7 魅力発信の強化	

•基本目標 5 個性・資源をいかした北部地域の活性化……………	24
施策の方向性 5-1 魅力発信機能の強化	
施策の方向性 5-2 交流人口獲得に向けた取り組み	
施策の方向性 5-3 6次産業化や里山的景観活用などの取組	
•基本目標 6 安全安心にいつまでも暮らせるまち……………	28
施策の方向性 6-1 安心して子育てできるまちの推進	
施策の方向性 6-2 災害に備える	
施策の方向性 6-3 消防・救急・医療体制の充実	

1 総合戦略進捗状況について

本市では、平成 28 年 2 月 29 日に「茨木市人口ビジョン」及び「茨木市総合戦略」を策定しました。

総合戦略では、茨木市人口ビジョンにおける人口展望の達成に向けて、平成 27 年度から今後 5 年間に取り組むための 6 つの基本目標をはじめ、それを構成する 22 の「施策の方向性」や「主な取組」などを設定しています。

総合戦略の進捗状況については、基本目標ごとに設定した数値目標や施策の方向性ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）等の達成度を検証し、改善を行うことが求められています。

そこで、本市では施策の方向性ごとに外部有識者の意見も踏まえながら、進捗状況管理シートを作成しました。

なお、進捗状況管理シートの作成に当たっては、総合戦略と第 5 次茨木市総合計画重点プランが密接に関係していることから、総合計画の進行状況の評価を行う「施策評価」と連携させるとともに、改善を行う仕組みとしては、総合計画における実施計画において行うこととしています。

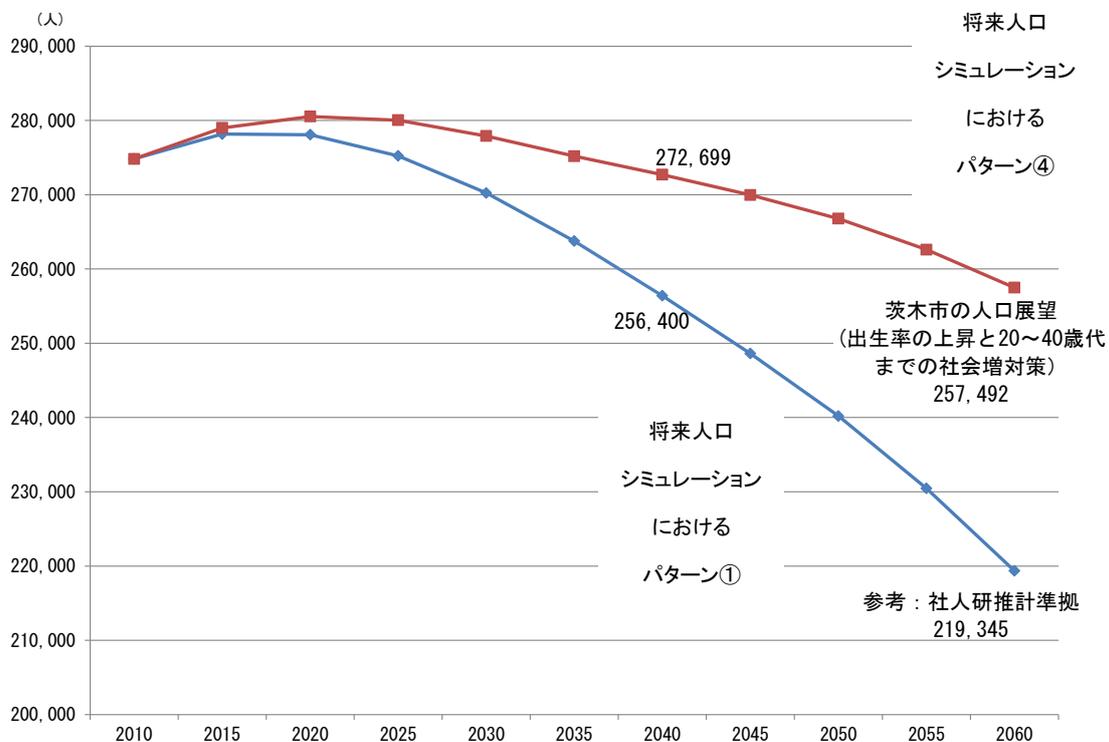


図 茨木市の人口展望

（資料：茨木市人口ビジョン）

2 平成29年度進捗状況管理結果

総合戦略の22の施策の方向性における、進捗状況は下表のとおりです。なお、進捗状況におけるA～Dの意味は次のとおりです。

【進捗状況】

- A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している。
- B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している。
- C 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行にやや遅れが生じている。
- D 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行に大幅な遅れが生じている。

基本目標（総合戦略）	施策の方向性の進捗状況				施策の方向性の数
	A	B	C	D	
1 若い世代に選ばれるまち	0	3	0	0	3
2 出産・子育てを応援するまち	0	3	0	0	3
3 高齢者がいきいき活躍できるまち	1	2	0	0	3
4 魅力と活力あふれるまち	2	5	0	0	7
5 個性・資源をいかした北部地域の活性化	1	2	0	0	3
6 安全安心にいつまでも暮らせるまち	0	3	0	0	3

3 総合進捗状況管理シートの見方

総合戦略進捗状況管理シートの構成と見方は次のとおりです。

総合戦略効果検証シート（方向性）						
1	基本目標	1	若い	総合戦略の各基本目標に設定している、施策パッケージの施策の方向性ごとに、進捗状況管理シートを作成しています。		
2	方向性	1-1	就業			
3	主な取組	1-1-1	大学生の転出を引き留める取組			
		1-1-2	新規開業者の創業促進と成長支援			
		1-1-3	産学連携に取り組みやすい環境づくり			
		1-1-4	就労支援フェア等の開催			
各施策の方向性に位置づけられる主な取組を記載しています。						
4	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準	H29	目標
		1-1-a	奨学金利子補給が茨木市に住む（住み続ける）インセンティブになった人	0人 未実施	433人	250人 H31
4	KPI（重要行政評価指標）	1-1-b	就労支援フェアの開催者数	384人 H26	357人	440人 H31
		各施策の方向性における KPI の基準値、目標値及び平成 29 年度の実績を記載しています。				
5	H29の主な取組の成果と課題	評価	各方向性における評価と平成 29 年度に行った主な取組の成果と課題を記載しています。			
		大とかれたて数まな方実施とな額たこ	【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している C 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行にやや遅れが生じている D 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行に大幅な遅れが生じている 			
6	今後の方向性	大学奨学でもらえる就労支援める。	各施策の方向性における今後の方向性を記載しています。			
7	外部有識者からの意見	・奨学金利子補給制度の周知方法について、若者は事務手続きが不慣れなため、親世代にもアプローチ ・就労フェア ・合同就職 他の手段も	各施策の方向性ごとに、外部有識者からの意見を記載しています。			

基本目標 1

若い世代に選ばれるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち						
2	方向性	1-1	就職を機に転出する世代を引き留める						
3	主な取組	1-1-1	大学生の転出を引き留める取組						
		1-1-2	新規開業者の創業促進と成長支援						
		1-1-3	産学連携に取り組みやすい環境づくり						
		1-1-4	就労支援フェア等の開催						
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標		
		1-1-a	奨学金利子補給が茨木市に住む（住み続ける）インセンティブになった人		0人	未実施	433人	250人	H31
		1-1-b	就労支援フェアの来場者数		384人	H26	357人	440人	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		<p>大学奨学金利子補給事業について、アンケートで「手続きの簡略化」との意見があったことから、「居住の実態確認方法」について変更を行った。変更内容は、従来は市から郵送された封筒を窓口にて提出してもらうことで居住確認を行ったが、申請案内を「転送不要」にて郵送することで、返礼がない場合は居住実態があるとみなした。</p> <p>また、アンケートで、「ポスター・LINE・twitter・Facebookが若者に情報を届ける有効な方法である」との結果から、市Facebookへの掲載、また駅や商業施設へのポスター掲示を実施した。しかし、初回の10月募集時に応募者の定員が達せず、1月に再募集をかけることとなったことから、周知方法が課題であると考えます。</p> <p>就労支援フェアにおける合同就職面接会に新規学卒者も参加できるよう開催時期を変更したことが来場者数の増加につながった。</p>							
6	今後の 方向性	<p>大学奨学金利子補給事業をより多くの人に本事業を知ってもらい、SNS等で情報を拡散してもらえるように努める。</p> <p>就労支援については、関係機関と連携し実施するとともに、求職者に対する情報提供に努める。</p>							
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金利子補給制度の周知方法について、若者は事務手続きが不慣れなため、親世代にもアプローチをかける方法を検討してみてはどうか。 就労フェアについては、第2新卒者へのアプローチ方法を検討してみてはどうか。 合同就職面接会の参加者が増加したからといって、就職してもらえとは限らないので、他の手段も検討してみてはどうか。 							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち					
2	方向性	1-2	子育て・ファミリー層の居住地選択における優位性をいかし、さらに伸ばす					
3	主な取組	1-2-1	保幼小中連携の推進					
		1-2-2	市立幼稚園の子育て支援、保育所の地域開放事業の推進					
		1-2-3	学力・体力向上3ヵ年計画「ジャンプアッププラン28」の推進					
		1-2-4	ICTを活用した教育環境の充実					
		1-2-5	子どもの居場所の確保					
		1-2-6	児童・生徒の安全対策					
		1-2-7	地域の安全確保					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要行政評価指標）		基準	H29	目標		
		1-2-a	地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場）受入可能人数	127,869人	H27	149,919	169,185人	H31
			地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場）実施個所	20ヵ所	H27	22ヵ所	27ヵ所	H31
		1-2-b	全国学力・学習状況調査（小学校）国語・算数の平均正答率	1.043	H26-H27の平均	1.025	上昇	H31
			ゆめ力	7.000	H26-H27の平均	8.180	ゆめ力 上昇	H31
			自自力	7.000	H26-H27の平均	8.550	自自力 上昇	H31
			つながり力	7.000	H26-H27の平均	8.320	つながり力 上昇	H31
			学び力	7.000	H26-H27の平均	7.550	学び力 上昇	H31
			元気力	7.000	H26-H28の平均	8.520	元気力 上昇	H32
		5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している			
<p>平成29年度はつどいの広場を2ヵ所新規開設し、つどいの広場が17ヵ所となった。つどいの広場開設にあたり、人材や物件の確保が課題となってきた。地域子育て支援センターは公立2ヵ所を閉鎖したため5ヵ所となり、つどいの広場を含めた地域子育て支援拠点は22ヵ所となっている。子育て支援施設等の少ない地域につどいの広場を新設できたことで、より身近な地域で利用することが可能となった。</p> <p>幼稚園の園開放事業の利用者は3歳児の在宅児が主であり、在宅児の減少に伴って、利用者も減少しているが、保育所の地域子育て支援事業において、リーフレットの配布先を広げ、他機関との連携を図ったため、参加人数が増え、相談も増えた。</p> <p>茨木っ子グローイングアッププラン（H29～31）の取組みによって、学力調査の平均正答率については、目標値は下回っているものの、全国平均は上回っており、良好な状況は維持できている。子どもたちに育みたい5つの力（ゆめ力・自自力・つながり力・学び力・元気力）については、目標値を上回っており良好な状況である。</p>								
6	今後の 方向性	<p>幼稚園の園開放事業については、3歳児以下の年齢層の利用を踏まえ、内容等を工夫する。</p> <p>保育所の地域子育て支援事業において、地域の関係機関との連携及び協働を図る。</p> <p>つどいの広場の円滑な設置に資するよう家賃等の補助限度額を見直すとともに、引き続き、つどいの広場の計画的な設置に努め、子育て中の親子が地域の中で安心して、子育て・子育てできる環境を整えていく。</p> <p>平成31年度までは、茨木っ子グローイングアッププランに基づき、「一人も見捨てへん教育」を推進していく。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場の新規開設における「人材確保」の課題について、今後の方向性を検討すること。 ・学生対象のセミナーは、学生が参加しやすい時期や時間帯を検討すること。 ・幼稚園の園開放事業について、3歳児の在宅児の利用者が減少しているならば、内容等の工夫に加えて、事業の意義や方法、目的について再検討してみるかどうか。 						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち					
2	方向性	1-3	大学生が将来、茨木市に帰ってくるような種まきとしての取組					
3	主な取組	1-3-1	地域・大学の連携支援					
		1-3-2	産学連携スタートアップ事業の促進					
		1-3-3	大学の人材と地域課題をマッチングさせる仕組み・場の創出					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		1-3-a	提案公募型連携事業数（学生）	0件	未実施	7件	3件	H31
		1-3-b	地域・社会活動に参加する学生の割合	7.9%	H27	-	10.0%	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>平成29年度も引き続き、大学との連携を強化するため、引き続き協議の場を設けるほか、活動人口の増加をめざし、自分たちでまちの価値を高めるまちづくりを進める「リノベのいばらきプロジェクト」を実施した。</p> <p>また、引き続き、大学・学生を補助対象者として、地域の活性化・課題解決に対して補助を行う提案公募型補助事業を実施し、学生7件の事業、大学4件の事業を採択を行うことで学生等と地域課題をマッチングする場の創出に貢献した。</p> <p>学生の起業意識や、市と大学の取組に関する情報交換の機会として、市内大学との意見交換を行った。</p> <p>また、学生に特化した起業支援の取組として、ビジネスプラン作成セミナーを実施したが、参加申込が少なかったことから、日程や内容の再検討を要する。</p>					
6	今後の 方向性	<p>新たな大学との連携を強化するため、引き続き協議の場を設けるほか、整備した工房を拠点にさらなる活動人口の増加をめざすため「リノベのいばらきプロジェクト」の実施内容を検討する。</p> <p>学生向けの起業セミナーについては、参加しやすい環境を整えるため、日程や会場等について大学とも連携するほか、広く「起業」を知るきっかけとなる内容に見直しを行う。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に特化した起業セミナーの内容等の見直しについては、茨木市に立地している大学を会場にして、茨木市特有の内容、もしくは一般的な内容を実施するか検討してみてもどうか。 ・起業したいと考えている人は、既に自分自身で行動をしており、セミナーに参加してもらいにくい。起業に関する内容だけでなく、ビジネスプランコンテストを併せて実施するなどし、起業にやる気のある学生に対して新たな動機付けとなる事業を実施してみてもどうか。 						

基本目標 2

出産・子育てを応援するまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち					
2	方向性	2-1	心理的・経済的に安心して出産、子育てできる環境の整備					
3	主な取組	2-1-1	母子保健事業の推進	2-1-8	各種支援制度の充実			
		2-1-2	就学前教育・保育の充実	2-1-9	ひとり親家庭への支援の推進			
		2-1-3	子どもの健康の保持、増進	2-1-10	就学・修学に伴う支援			
		2-1-4	地域における子育て支援	2-1-11	子ども・若者自立支援の推進			
		2-1-5	障害のある子どもをもつ家庭への支援の充実	2-1-12	学習・生活支援の推進			
		2-1-6	子どもの居場所の提供					
		2-1-7	学童保育の充実					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準	H29	目標		
		2-1-a	ファミリー・サポート・センター活動人数	6,163人日	H27見込	4,602人日	6,310人日	H31
		2-1-b	利用者支援事業実施	0カ所	未実施	7カ所	5カ所	H31
5	H29の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
		<p>ファミリー・サポート・センターの担い手である援助会員、両方会員が少ない地域において、援助会員等の獲得に注力したが、援助会員等と依頼会員との均衡を保つまでには至っていない。</p> <p>利用者支援事業については平成29年度から各公立保育所（5カ所）において基本型を実施し、地域の相談支援機能の充実に努めたが利用者ニーズに十分対応できていない場面があった。また、子ども健康センターにおいては母子保健型の利用者支援事業を実施し、子育て支援総合センターとの連携により子育て世代包括支援事業を実施したが、市民目線の一体的なサービス提供体制とはなっていない。</p> <p>ひきこもり等の生きづらさを抱える子ども・若者とその保護者への支援については、子ども・若者自立支援センター「くろす」が、個別専門支援を実施するとともに、子ども・若者支援地域協議会の指定支援機関として、必要に応じて機関連携を行い、支援コーディネートすることで、滞留・長期化していたケースに進展がみられた。学習・生活支援事業参加者の中学生は、挨拶等の人とのコミュニケーションがとれるようになったり、受験に向けて自覚を持つようになったりと、学習面以外での成長も見られた。また、保護者も子どもの頑張りに応えようと奨学金などの支援制度について積極的に調べる姿勢が見られた。中学生から若者を対象とした社会経験、自学自習、相談ができる居場所「ユースプラザ」の市内5ブロック展開に向けて取り組んだが、開設には至らなかった。</p>						
6	今後の方向性	<p>ファミリー・サポート・センターについては、引き続き、援助会員等の獲得に向け効果的な募集方法について検討するとともに、周辺地域も含めた互助体制の確立に努める。</p> <p>利用者支援事業については、各保育所での利用者支援事業（基本型）の充実を図るとともに、子育て世代包括支援事業との連携に努める。</p> <p>平成30年度にまず市内4ブロック（東・西・南・北）でユースプラザを開設し、平成31年度に中央ブロックで開設をめざす。</p>						
7	外部有識者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センターの援助会員等と依頼会員の不均衡の問題は、そもそも人口構造に問題があるのではないか。 利用者支援事業について、ハード面は整備が行われているためよいと思うが、ソフト面の展開については保健師等の対応等、工夫が必要なのではないか。 						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち					
2	方向性	2-2	仕事と子育てを両立することのできる子育て支援					
3	主な取組	2-2-1	特別保育の充実					
		2-2-2	私立保育所等の保育環境の充実					
		2-2-3	学童保育の充実					
		2-2-4	働き続けられる職場づくりの推進					
		2-2-5	再就職への支援					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		2-2-a	待機児童数（認定こども園、保育所、小規模保育）	186人	H27	35人	0人	H31
		2-2-b	学童保育の待機児童数	25人	H27	8人	0人	H31
5	H29の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>私立認定こども園の建て替え及び私立保育所の認定こども園化による定員増、小規模保育施設2か所の新設により計118名分の定員増を行った。また、各保育所等において申し込みの多い1～3歳児の受け入れを定員の弾力化により強化し、待機となった保護者に企業主導型保育事業所への入園を案内した結果、平成30年4月1日における待機児童数は35人となった。これは、平成31年4月1日に待機児童0人を目標とし、整備等を行うものである。</p> <p>学童保育については、H29年度2学童保育室の建替え及び新築、2学童保育室の設備改修を実施し、受入可能人数の増を図った結果、H30年度当初はH29年度当初に比較し110名の入室申請者増があり、待機児童数は減少となったが、待機児童0の目標には届かなかった。この要因としては、一斉受付後以降に申込を希望する随時受付の申請者が多いことが原因として挙げられる。</p>					
6	今後の方向性	<p>保育施設を新設し、待機児童が発生している1～3歳児の受け入れ体制を充実するとともに、企業主導型保育事業所への利用調整を事業者と連携して行い待機児童数0人を目指す。</p> <p>学童保育については、今年度も2学童保育室の新築等を実施するなど、その他学校及び教育委員会と調整し、必要に応じて教室借用に努める。また、長期休業中のみの利用も引き続き検討する。</p>						
7	外部有識者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消については、取組が継続して実施されており、一定の成果もあがっていることから人口推計等を考慮するならば、現在の取組の限界のところまできているのではないかと。 長期休業中の学童保育の利用において、職員不足等が課題であるならば、学生のアルバイトの活用も有効かと思う。 						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち				
2	方向性	2-3	次代の親となる若者が子どもをもち、育てるための意識啓発				
3	主な取組	2-3-1	子育て・子育て支援等の意識啓発				
		2-3-2	「いばらき結婚・子育て応援団」の結成				
		2-3-3	次世代育成支援に関する意識啓発				
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準	H29	目標	
		2-3-a	「人生のパートナーを得たい」「子どもをもち、育てたい」と思える率	未実施	-	上昇	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している				
			平成29年度は、出会い☆出産☆子育て応援会議を実施し、総合戦略基本目標である「若い世代に選ばれるまち」「出産・子育てを応援するまち」の実現に向けた各課の取組集約、職員アンケートの実施を実施した。当該会議を通じて、各課で様々な取組を職員も市民も知らない現実があったが、各課の様々な取組の見える化、事業の方向性・実現性の確認を行うことができた。今後の課題としては、市民や職員への事業周知方法等の検討、次代の親となる若者が子どもをもち、育てるための意識啓発や少子化対策は、市の施策のみでなく具体的な国の取組が必要であると考えます。				
6	今後の 方向性	こども育成支援会議で、PCDAサイクルにおける各課取組評価を実施し、次回の次世代育成支援行動計画策定業務に反映する。					
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・主な取組2-3-2「いばらき結婚・子育て応援団」について、実際に取組内容等検討を行っているか。検討される際、子育て支援と連携することを検討してみてもどうか。 ・主な取組2-3-3「次世代育成支援に関する意識啓発」において、意識啓発は結果が見えにくいものではあるが継続的に進めていく必要があると思う。 ・KPIの「人生のパートナーを得たい」「子どもをもち、育てたい」と思える率は、今後LGBTの観点も考慮する必要がある。 					

基本目標 3

高齢者がいきいき活躍できるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	3	高齢者がいきいき活躍できるまち							
2	方向性	3-1	高齢者の居場所と出番の創出							
3	主な取組	3-1-1	高齢者のいきがい推進							
		3-1-2	高齢者関係団体の育成・支援							
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）			基準		H29		目標	
		3-1-a	多世代交流センターの整備		0カ所	未実施	5カ所	5カ所	H31	
		3-1-b	シニアいきいき活動ポイント事業受入施設数		57カ所	H27	89カ所	100カ所	H31	
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している							
			多世代交流センター（平成27年度に、老人福祉センターから用途変更して設置）において、高齢者が保有する知識・技術を子ども世代に伝承することを目的として実施している「ふれあい体験学習」については、平成29年度の参加者数は4,987人であり、平成28年度に比べて1,147人増加するなど、高齢者と子どもとの世代間交流が促進されることで、高齢者のいきがい推進につながっている。							
6	今後の 方向性	次年度以降も、広報誌等を活用して、ふれあい体験学習の参加を促進する。また、次期指定管理期間（H32～H36）においては、利用実績や利用者アンケート等を踏まえて、世代間交流イベント等において、特例的に対象年齢を中間世代まで緩和することを検討していく。								
7	外部有識者 からの意見	特になし。								

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	3	高齢者がいきいき活躍できるまち						
2	方向性	3-2	高齢者の地域・経済での活躍						
3	主な取組	3-2-1	高齢者を対象とした起業・創業の支援						
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI (重要行政評価指標)		基準		H29	目標		
		3-2-a	高齢者の起業・創業件数 (いきがいワーカーズ)	0件	未実施	2件	8件	H31累計	
		3-2-b	シルバー人材センターや老人クラブの登録人数	9,143人	H27	8,758人	増加	H31	
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			<p>高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきに、いきがいワーカーズ事務局を設置し、毎週金曜日に事業立ち上げ相談日を設け、相談延べ件数16件、2団体の組織化及び事業立ち上げ補助を行った。</p> <p>シルバー人材センターの平成29年度末の会員数は1,349人で前年度より54人増となった。シルバー人材センターの普及啓発活動として「太田ふるさとまつり」へ参画、「行政・団体・市民」の相互の交流を目的に「シルバーまつり」を開催した。</p> <p>老人クラブの登録者数は新規登録者の増加に努めたが、後継者の不在やクラブの解散などで、全体的に減少傾向である（H29 7,409人（対前年度比189人減））。その一方で、高齢者の居場所事業である「いきいき交流広場」を主催している老人クラブでは、活動を通じて勧誘及び周知に努め、会員数が漸増しているクラブがある。</p>						
6	今後の 方向性	<p>いきがいワーカーズ事務局において、引き続き高齢者の起業・創業の支援を行うが、平成27年度～平成29年度の事業立ち上げ団体については、介護予防事業グループが主体であったため、平成30年度は高齢者の生活を向上する生活支援サービス等に取り組む団体について、事業立ち上げを目指す。</p> <p>シルバー人材センターの会員自身が広告塔として啓発活動を推進し、既存会員が新たな会員を獲得する「会員紹介運動」をはじめ、「ガイド班」による入会相談やあらゆる機会を通じてシルバー事業の周知を図り、会員の加入拡大に努める。</p> <p>老人クラブの会員増強については、老人クラブの解散を防ぐため、比較的若い高齢者予備軍（40歳～64歳）を対象に老人クラブ活動への周知・啓発に努め、後継者を養成することを目指していく。</p>							
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの登録者数が増加することはよいが、依頼数の推移についても把握する必要があるのではないか。また、シルバー人材センターでの依頼内容について、広く周知することも必要ではないか。 ・老人クラブの後継者問題について、「老人クラブ」という名称が若い世代の阻害要因となっているのではないか。 							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	3	高齢者がいきいき活躍できるまち					
2	方向性	3-3	地域で自立した生活を元気に送る続ける					
3	主な取組	3-3-1	健康寿命の延伸に向けた取組					
		3-3-2	地域で自立した生活をおくり続けるための取組の推進					
		3-3-3	バリアフリー化等の推進					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		3-3-a	特定健診受診率	29.6%	H26	30.3%	60%	H31
		3-3-b	特定保健指導実施率	40.3%	H26	58.5%	60%	H31
		3-3-c	介護保険の認定率	16.9%	H26	16.4%	21.3%	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>特定健診受診率について、ターゲットを絞った未受診者勧奨を実施することができ、本市の特徴である70歳以上の受診者が多い点について、被保険者数が減少傾向にある中で受診率の低下を防ぐことができた。今後の課題としては、受診勧奨の実施規模が小さい点である。</p> <p>路線バスの運転手不足等により、利用者が少ない路線では減便等の運行変更が行われ、利便性が低下している。特に山間部では高齢化率も高く、移動支援が求められている。</p>					
6	今後の 方向性	<p>平成28、29年度に実施したターゲットを絞ったセグメント分けを活用しながら、受診勧奨の実施規模を拡大して実施する。また、大阪府と連携した未受診者勧奨を実施するなど、通知勧奨以外の勧奨を模索し、受診率向上を図る。</p> <p>公共交通の利便性向上に向けて、山間部住民と意見交換等を実施し、地域主体による公共交通導入の検討を行う。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率の「受診勧奨の実施規模が小さい」とは、どのような意味か。また「実施規模を拡大」とは、どのような状況か。 ・公共交通の利便性の向上について、地域主体による公共交通の導入は要検討事項であると思うので、きちんと行うこと。 						

基本目標 4

魅力と活力あふれるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち				
2	方向性	4-1	人口動態を支える魅力と機能を備えた拠点の形成				
3	主な取組	4-1-1	都市拠点（中心市街地）の魅力と機能の充実				
		4-1-2	観光あるき事業の推進				
		4-1-3	シビックセンター環状道路の一方通行化によるぎわいの創出と回遊性の高い道路空間形成				
		4-1-4	地域拠点の魅力と機能の充実				
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準	H29	目標	
		4-1-a	市内駅乗降客数（年間）	278,340 人/日	H25	計測中	増加 H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している				
			<p>中心市街地の活性化を図るため、「茨木市中心市街地活性化基本計画」の策定に引き続き取り組み、現状、課題、市民意向を分析するとともに、公共空間を活用する社会実験を実施し、事業の掘り起こしに努め、中心市街地の活性化に有効な事業手法について検討を行った。</p> <p>JR茨木駅および阪急茨木市駅西口駅前再整備については、JR茨木駅西口駅前周辺整備では、平成29年12月に駅前ビルおよび周辺地権者による協議会組織が立ち上がったほか、阪急茨木市駅西口駅前周辺整備では、都市計画決定に向け、再整備計画の内容等について、管理組合、事業パートナー等と連携し取り組んだ。</p> <p>平成30年3月にJR総持寺駅が開業し、まちの新たな拠点が誕生するとともに、駅舎内の自由通路をアート空間として位置づけ、駅や自由通路を利用する多くの人が生活の中で、アート作品に出合うきっかけの場となることを目指し、取り組んだ。</p> <p>中心市街地では、中心市街地活性化基本計画の策定をはじめ、市民会館跡地エリア活用、元茨木川緑地リ・デザイン、JR茨木・阪急茨木市駅両駅前整備等、様々なプロジェクトが予定されており、多様な主体と共有すべき将来像やコンセプトとして「次なる茨木・ランドデザイン」の作成を進めた。</p> <p>ランドデザインを実現し、魅力ある中心市街地の形成を図るためには、活動を促す場所づくり（ハード事業）とその場所を使った多様な主体による活動（ソフト事業）が必要であり、その担い手の発掘と育成が重要となっている。</p>				
6	今後の 方向性	<p>中心市街地活性化に向けた事業の具体化や阪急・JRの両西口駅前周辺整備について、庁内関係課や関係機関等と協議調整を行い、検討を進める。</p> <p>JR総持寺駅周辺においては、地域住民、学校、企業、庁内関係課と連携を図り、美化活動を中心としたまちの魅力向上につながる施策の検討を進める。</p> <p>次なる茨木を担う多様な主体が出会い活動をする場や機会をつくりだし、「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを展開し、まちづくりに関する活動の担い手となる人材を発掘する。</p>					
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・各大学の広報担当課と連携しながら事業を実施するなど、大学とのコラボを実施することで取組の周知が行われるのではないか。 ・まちづくりの担い手となる人材の発掘という表現について、行政はその様な人材を知らないだけである。活動をしている人はいるので、その様な人と連携し、一緒にやっていく仕掛けづくりを増やすことが必要ではないか。 					

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-2	大学・研究機関が多く立地しているというポテンシャルを最大限に活用					
3	主な取組	4-2-1	地域・大学の連携支援					
		4-2-2	産学連携に取り組みやすい環境づくり					
		4-2-3	新規開業者の創業促進と成長支援					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		4-2-a	産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業（製品・技術用）の実用化数	1件	H27	1件	7件	H31
		4-2-b	創業支援ネットワークによる創業実現者数	57人	H26	88人	95人	H32
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>産学連携スタートアップ支援事業については、産学連携による研究開発事業を促進するため、事業者と大学関係者との交流が図れる「産学連携交流サロン」を実施し、産学連携に取り組みやすい環境づくりを行った。しかし、文科系大学と連携した研究開発が少ないなどの課題がある。</p> <p>また、民間の支援機関と連携し、創業者の支援を行った。平成29年度の創業実現者数は88人であり、前年から28人の増加はあったが、目標値には届いていない状況である。</p> <p>その他、起業意識の醸成を図るため、女性向けの入門編に加えて新たに実践編のセミナーを実施したほか、大学生を対象にビジネスプラン作成セミナーを実施した。</p>					
6	今後の 方向性	<p>産学連携スタートアップ支援事業については、文科系大学との連携、研究開発事業を促進するため、企業訪問活動を通じて制度の周知及び利活用に努める。</p> <p>創業支援については、引き続きネットワークの各機関と連携して、セミナーや個別相談、金融支援など、各種制度を有機的に連動させた支援を行う。また、本市での創業を促進するため、創業促進事業補助制度の拡充や、本市の特徴や支援制度の紹介等を交えた、創業希望者誘致セミナーを実施する。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携スタートアップ連携事業について、文科系大学において、研究開発を担うハードルが高いのであれば、研究開発におけるアイデア出しを行ってもらう等、異なる役割を検討すること。 産学連携スタートアップ支援事業の周知方法は、単なるチラシ等で制度周知を行うのではなく、文科系大学でできることや他大学の事例を紹介しながら、周知してみてもどうか。文科系大学ならば、パッケージデザイン、マーケティング調査等が可能であると思う。また、特定非営利法人大学コンソーシアム大阪と連携してみてもどうか。 戦略的なターゲット設定をすることが大切である。 						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち						
2	方向性	4-3	彩都地域における産業集積の促進						
3	主な取組	4-3-1	彩都等における成長産業等の集積促進や新たなまちづくり						
		4-3-2	国土軸へのアクセスなど地域特性をいかした企業等の誘致促進						
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）			基準		H29	目標	
		4-3-a	バイオインキュベーション施設入居企業数		30社	H27	34社	維持	H31
		4-3-b	彩都施設人口調査（雇用者数）		2,300人	H27	計測中	増加	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
			<p>バイオベンチャー企業の集積を図るため、バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業の施設賃料の一部を補助しており、バイオインキュベーション施設は年間を通じてほぼ100%の状況で稼働している。</p> <p>彩都西部地区や中部地区については、企業立地が着実に進んでおり、東部地区の先行エリアにおいても民間事業者による土地区画整理事業が進められ、一部で企業誘致が決定している。</p>						
6	今後の 方向性	<p>引き続き、バイオベンチャー企業の集積と育成の促進に努める。</p> <p>彩都西部地区は、ほぼ企業誘致が完了し、中部地区についても、ほとんどの土地で企業進出が決定している。東部の残エリアについては、成長産業等の企業集積を目指した組合施行による区画整理事業の実現に向けて、地権者の合意形成や民間事業者の参画、関係機関との協議・調整などの取組の支援を行う。</p>							
7	外部有識者 からの意見	特になし。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-4	空き家や公共施設更新に伴う取組					
3	主な取組	4-4-1	空き家対策、空き店舗対策の推進					
		4-4-2	公共施設等の老朽化に対する適切な対応					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		4-4-a	空き店舗利活用件数	15件	H26	延べ67件 (H29は19 件)	延べ75件	H31
		4-4-b	公共施設等の長寿命化対策費	9億3千万円	H27予算	13億2千万 円	11億円確 保	各年
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>空家の利活用を促進するため、空家所有者、活用希望者を対象としたセミナーや相談会を開催した。また、特定空家に対する措置を適切に行うため「茨木市空家等の適切な管理に関する条例」を制定した。</p> <p>創業促進事業補助制度、小売店舗改築（改装）事業補助制度（チャレンジ応援事業）等によって、空き店舗等への新規出店が促進された。</p>					
6	今後の 方向性	<p>空家所有者と活用希望者のマッチングを促進するため、空家バンクを設置するとともに、地域課題の解決につながるような活用提案を募集する。また、管理不全の空家については、引き続き所有者等に指導を行う。</p> <p>引き続き、創業促進事業補助制度、小売店舗改築（改装）事業補助制度（チャレンジ応援事業）を運用し、新規出店を支援する。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>空家対策は制度を作っても活用をしてもらえない。「空家をなくす」という課題設定では、解決することが難しい。他市では、「空家が発生しないまちづくり」を目指し、福祉部門との連携など、総合的なまちづくりから空家対策を実施している。また、空家対策を総合的に解決するためには、庁内連携が必要であるのではないか。</p>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-5	公共交通をはじめとした交通環境の整備					
3	主な取組	4-5-1	茨木市総合交通戦略の推進					
		4-5-2	都市計画道路整備、道路新設・改良の推進					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		4-5-a	バス利用者数	24,700人/日	H24	計測中	維持	H31
		4-5-b	市内の移動に対する満足度	49.8%	H24	-	増加	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>主要な公共交通手段である路線バスの利便性向上・利用促進を図るため、市内のバス路線情報が集約された公共交通マップを作成・配布した。また、各バス事業者によるバスロケーションシステムの導入やICカードの相互利用が可能となったことで、利便性が向上し、評価指標であるバス利用者の増加に繋がったと考えられる。</p> <p>路線バスの運転手不足等により、利用者が少ない路線では減便等の運行変更が行われ、利便性が低下している。特に山間部では高齢化率も高く、移動支援が求められている。</p>					
6	今後の 方向性	公共交通の利便性向上に向けた諸施策を実施するとともに、山間部住民と意見交換等を実施し、地域主体による公共交通導入の検討を行う。						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通マップについて、効果測定を行っているか。マップは、現在のバス利用者が使用し、バスを利用してほしい人は使用していないのではないか。 茨木市の路線バスは、様々なバス会社があり、縦割りのため情報が複雑化している。利用者が知りたい情報は、これらバスの路線や時刻情報が一元化されたものであり、それができるのは行政だけではないか。利用者のニーズを汲み取り、お客様目線の戦略を考えることが必要である。 						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-6	地域特性をいかした産業施策と雇用促進					
3	主な取組	4-6-1	幹線道路沿道の土地利用の推進					
		4-6-2	商工業振興補助、小売店舗改築（改装）補助事業					
		4-6-3	産業活性化や高付加価値化等につながる取組の促進					
		4-6-4	企業立地支援					
		4-6-5	市内事業者の事業活動への支援の充実					
		4-6-6	雇用の促進					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		4-6-a	産業活性化プロジェクト促進事業を活用した高付加価値な製品・商品の開発件数	2件	H27見込	2件	5件	H32
		4-6-b	研究施設、生産施設、物流施設等の新規立地件数	0件	未実施	延べ3件 (H28は2件)	6件	H31
		4-6-c	正規雇用促進奨励金により正規雇用につながった人数	20人	H25	17人	維持	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>新規立地については、彩都中部地区では府・市有地の公募が行われ、ほとんどの土地で企業の進出が決定した。また、彩都東部地区では先行エリアにおいて成長産業等の企業集積を目指し、造成工事が進められている。</p> <p>市民の安定就労のため市内事業者で失業中の方を正規雇用等をした事業者には奨励金を支払う正規雇用促進奨励金については、市広報誌やホームページをはじめ、茨木商工会議所にも協力をいただき、周知に努めたが申請件数の増加にはつながらなかったため、もっと有効な広報の手段や手法を検討する必要がある。また、制度内容について労働条件や市民要件等の見直しを行うとともに、勤労者の健康で豊かな働き方の実現を支援するため、従業員のワークライフバランスや両立支援等に取り組み市が働きやすい職場づくり推進事業所として認定した事業所に対する補助額の増額などの優遇について検討した。</p>					
6	今後の 方向性	<p>新規立地については、引き続き、特区制度や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、医療や医薬などライフサイエンス関連事業など成長産業の集積を図る。</p> <p>正規雇用促進奨励金については制度を拡充することにより、市民の安定就労の促進を図るとともに、市内事業所の人材確保支援に努める。</p>						
7	外部有識者 からの意見	安定就労の取組は、周知不足だけが問題ではなく、制度内容にも問題があるのではないか。現状の分析を行うこと。						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち						
2	方向性	4-7	魅力発信の強化						
3	主な取組	4-7-1	シティプロモーションの推進						
		4-7-2	地域魅力アップイベント創出育成						
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）			基準		H29	目標	
		4-7-a	茨木市の魅力発信が「できていない」と回答した割合		43.1%	H27	-	下降	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
			<p>シティプロモーション基本方針の第1の柱である「まちのイメージ形成」を図るため、ブランドメッセージ・ロゴのフラッグの市内主要駅周辺、元茨木川緑地等への掲出やグッズ制作を行った。また、ふるさと寄附金の推進については、本市在住の著名な芸術家による作品や全国的に知名度の高い商品を新たに加えるなど返礼品の拡充を図り、寄附額が昨年度比45%増となったほか、寄附者の「市を応援したい」という想いを汲み取れるよう、寄附金の使い道を複数用意した。</p> <p>さらにホームページ魅力発信サイトのコンテンツ拡充、市総合アプリの配信、主要5大紙へのプレスリリース掲載率の上昇（約60%）など魅力発信の強化、ドラマ撮影の誘致・支援に努めた。広報誌やホームページなど市の広報媒体のほか、観光協会や市内大学等とも連携し、情報発信を行った。</p>						
6	今後の 方向性	<p>平成30年の市制施行70周年を契機に、全国公開を目指す映画の撮影やまちの魅力を紹介する記念誌の発行など、効果的かつ戦略的なシティプロモーションを一層推進する。</p> <p>その中でも、主要プロジェクトである映画制作については、従来から研究を進めてきた資金調達の手法であるクラウドファンディングを活用し、当該プロジェクトを「応援したい」という多くの賛同者を募る。</p> <p>また、市民、市内事業者、市内大学と連携し、「ブランドメッセージ・ロゴ」を活用した取組みを推進し、本市への誇りと愛着の醸成に努める。</p> <p>多様な主体との連携や、広報媒体の多様化など、効果的な情報発信に努める。</p>							
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信は費用をかけずにすることが求められるため、地道な発信を継続することが必要である。 ドラマや映画等を通じて、まちの魅力を発信する手法は評価ができる。 							

基本目標 5

個性・資源をいかした北部地域の
活性化

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	5	個性・資源をいかした北部地域の活性化						
2	方向性	5-1	魅力発信機能の強化						
3	主な取組	5-1-1	シティプロモーションの推進						
		5-1-2	北部地域の魅力向上の検討・取組						
		5-1-3	移住促進情報の発信						
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標		
		5-1-a	茨木市の魅力発信が「できていない」と回答した割合		43.1%	H27	-	下降	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
			<p>北部地域の魅力向上の検討について、従前からテーマに掲げている「自転車の活用」の取組の一つとして「いばきたフォトサイクリング」を開催した。</p> <p>中心市街地では、JR茨木駅西口の「茨木ショッピングタウン」において、地域の活性化、買物客の利便性の向上、空き店舗の活用の視点から北部地域かで栽培された野菜を直接販売する「いばきたマルシェ」に継続して取り組んでいる。</p> <p>北部地域のお店などへの再訪や新規誘客につなげるため、魅力紹介冊子「いばきた」を改訂、各施設への設置を行った。</p> <p>「新名神高速道路」開通のインパクトを活用する取組の一つとして、地域の皆さんと一緒に「いばきたハイウェイウォーク」を開催した。</p>						
6	今後の 方向性	<p>北部地域の魅力向上については、北部地域に点在する魅力や資源を再発見し、市内外へ発信する取組を展開していく。</p> <p>併せて、それら資源の一層のネットワーク化が進むよう、自転車を活用した取組を継続させていく。</p> <p>シティプロモーションの推進については、ブランドメッセージ・ロゴや、映画制作・記念誌の発行等の市制施行70周年記念事業を活用するなど、引き続き魅力発信に努める。</p>							
7	外部有識者 からの意見	産官学金連携事業として農産物を直売する「夢広場」と連携してみてはどうか。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	5	個性・資源をいかした北部地域の活性化				
2	方向性	5-2	交流人口獲得に向けた取り組み				
3	主な取組	5-2-1	既存施設等を活用した交流人口の獲得				
		5-2-2	自然等を活用した交流人口の獲得				
		5-2-3	交通環境の整備による交流人口の獲得				
		5-2-4	北部地域の魅力向上の検討・取組				
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準	H29	目標	
		5-2-a	里山センター利用者数	5,501人 H24-26 平均	12,347人	増加	H31
		5-2-b	キリシタン遺物史料館来館者数	6,351人 H26	6,927人	増加	H31
		5-2-c	忍頂寺スポーツ公園利用者数	36,019人 H24-26 平均	33,812人	増加	H31
		5-2-d	青少年野外活動センター利用者数	11,208人 H26	11,216人	増加	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している				
			<p>青少年野外活動センターの利用者について、主催事業の定員枠拡大等を行い、増加を図ったが、台風等の影響で利用や主催事業の中止があったため年間利用者数は昨年度から微減となった。野外活動施設であるため天候等に左右されるものの、基準値に対してはおおむね横ばいで推移している。</p> <p>里山センターでは、市民に自然を身近に感じてもらい、里山保全活動のことなどをもっと知ってもらうことを目的として、自然工作教室や里山まつり、里山ふれあいオートキャンプ場などの各種イベントを開催した。</p>				
6	今後の 方向性	<p>引き続き、施設・事業の周知等を行い、利用者数の増加を図る。</p> <p>里山まつりにおける来場者数は、交通事情や敷地規模から考えるとこれ以上増やせない事から、今後は、小規模な体験イベントなどの開催を増やすなど、都市と農村の交流人口の増加に努める。</p> <p>北部地域の魅力向上については、北部地域に点在する魅力や資源を再発見し、市内外へ発信する取組を展開していく。</p> <p>併せて、それら資源の一層のネットワーク化が進むよう、自転車を活用した取組を継続させていく。</p>					
7	外部有識者 からの意見	<p>各施設において、利用者が横ばいとなっている理由が交通事業や敷地規模ということで、各種イベントの質の向上に転換することはいいと思う。質を向上させ、リピーターを増加させることも狙いとして有効である。</p>					

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	5	個性・資源をいかした北部地域の活性化						
2	方向性	5-3	6次産業化や里山的景観活用などの取組						
3	主な取組	5-3-1	都市住民と遊休農地とのマッチングの推進						
		5-3-2	農業の6次産業化の支援						
		5-3-3	特産品やブランドづくり、アンテナショップなどの支援						
		5-3-4	北辰中学校跡地活用推進						
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）			基準		H29	目標	
		5-3-a	農商工連携に対して意欲のある事業者のマッチング件数		0件	未実施	1件	2件	H32
		5-3-b	マッチングによる新たな商品、サービスの開発件数		0件	未実施	0件	2件	H32
		5-3-c	見山の郷の来場者数		106,000人	H26	96,881人	増加	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			<p>農商連携の促進に向けて、農業者と飲食店経営者等との交流会を実施した。事業者同士の交流促進は図れたが、生産／消費の規模のほか、価格や配送の負担等の面から、具体的なマッチング件数は伸びなかった。</p> <p>遊休農地については、農業委員会等と連携した農地中間管理事業の活用によって、農地23筆 面積19,822㎡において11件の新たな担い手を確保した。</p> <p>また、市民等を対象とした農業体験ファームでは、10名の受講者を集めたほか、集落営農組織に対する農業用機械貸付事業を1地区に行うなど、担い手の確保に努めた。さらに、農業経営サポートとして新規就農者1名に対して国の給付金を支給した。</p>						
6	今後の 方向性	<p>農商連携の交流会については、新たな参加事業者の発掘のほか、事業者の生産／消費の規模やニーズ等を整理し、実施内容を検討する。</p> <p>持続的な農業の推進のため、担い手の確保に向け、農業委員会等と連携した農地中間管理機構を活用した事業の実施だけでなく、農業体験ファーム受講者に対して、援農支援や準農家制度等を利用した農地の貸付支援や集落農営に対する農業用機械貸付事業を推進する。</p>							
7	外部有識者 からの意見	市民等を対象とした農業体験ファームについては、市外、農学部等も活用できるように検討してみてもどうか。							

基本目標 6

安全安心にいつまでも暮らせるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち					
2	方向性	6-1	安心して子育てできるまちの推進					
3	主な取組	6-1-1	児童・生徒の安全対策					
		6-1-2	地域の安全確保					
		6-1-3	子どもの見守りと安全で安心な居場所の提供					
		6-1-4	「地域の子どもは地域で見守り、育てる」活動を行うための支援					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		6-1-a	通学路防犯カメラ設置・稼働台数	0台	未実施	320台	320台	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>児童・生徒の安全対策については、平成27年度から引き続き、ボランティア巡視員の見守り活動により、児童・生徒の登下校中の安全確保に努めた。</p> <p>地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、新たに13台の防犯カメラが設置された。また、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする場合及び維持管理費用について補助金交付を行い、地域の安全確保に努めた。</p>					
6	今後の 方向性	<p>通学路見守り用カメラの運用については、全小学校区にカメラ設置し、運用しており、犯罪抑止や事件捜査の解決に貢献している。しかし、地域等からさらなる増設要望があり、今後、通学路見守り用カメラの利用状況と効果の検証を行い、その結果を踏まえて検討を行う。</p> <p>自治会における防犯灯の維持管理費の補助金交付に関しては、引き続き継続して実施することで、地域における防犯環境の向上に努める。</p> <p>また、引き続き、ボランティア巡視員による見守り活動や通学路の安全点検とともに、幅広い年代の地域住民による子どもを見守るネットワーク作りに推進する。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>安心して子育てができるまちは、「防犯カメラ」だけでなく、地域の中に「居場所」というものが必要となってくるため、コミュニティの形成にも目を向けること。</p>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち						
2	方向性	6-2	災害に備える						
3	主な取組	6-2-1	防災体制の強化						
		6-2-2	防災意識の高揚を図る						
		6-2-3	施設等の耐震化を進める						
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標		
		6-2-a	一時避難地防災機能強化		2カ所	H26	2カ所	14カ所	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			<p>一時避難地の防災機能を2公園整備するとともに、防災士や女性防災リーダーの支援の継続や避難所運営マニュアルを地域と連携し、作成するなど防災体制の強化に努めた。また、全域防災訓練を実施し、全自主防災組織が参加するとともに、防災関係機関や企業等と連携を図ることで、自助、互助・共助意識が高揚し、地域防災力を向上することができた。</p> <p>公共施設の耐震化については、上水道施設では、山手台低区配水池1基の耐震化及び基幹管路の老朽管の更新を行い、下水道施設では、処理場と大池ポンプ場を繋ぐ幹線管渠及び大池ポンプ場の耐震工事を実施した。</p>						
6	今後の 方向性	<p>一時避難地防災機能強化について、平成30、31年度で計画的に3か所ずつ、公園に防災機能の整備を行う。</p> <p>自主防災組織の高齢化や固定化が進んでいるため、訓練参加が少ない層を含めた幅広い世代の参画を目指すとともに、市民の自助、互助・共助意識が高揚するよう努める。</p> <p>公共施設の耐震化については、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成したが、更なる耐震化の向上に努める。</p>							
7	外部有識者 からの意見	防災訓練について、参加者は面白くないと参加しないため、様々な人と連携し、若者に興味を持ってもらう仕組みづくりを検討してみてはどうか。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち					
2	方向性	6-3	消防・救急・医療体制の充実					
3	主な取組	6-3-1	応急手当の普及啓発活動					
		6-3-2	消防・救急体制の強化					
		6-3-3	市内医療体制の充実					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準		H29	目標	
		6-3-a	市内救急搬送率	39.5%	H25	-	上昇	H31
5	H29の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>消防体制の充実強化については、職員の災害対応力向上のために、市内の事業所などで、実践的な訓練を実施し、災害対応力の向上を図ると共に、多数傷病者が発生する大規模な事故等に対応するための図上訓練を実施した。また、違反对象物に係る公表制度を7月1日から施行し、重大な消防法令違反のある消防対象物に対して迅速に違反是正を促すことができた。</p> <p>救急体制については、高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対応するために、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携による円滑な救急活動に努めるとともに、救急安心センターおおさか（#7119）の周知を行った。また、応急手当の普及啓発活動では、救急隊が到着するまでに市民の応急手当が行われるように、各種講習会を実施した。</p> <p>保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施及び運営負担、三島二次医療圏の二次救急医療を行う機関に対する補助金制度の実施、市内で小児二次救急医療を行う機関に対する報償金制度の実施、三次救急を担う大阪府三島救命救急センター運営負担など、救急医療を中心とした医療体制の確保に努めた。</p>					
6	今後の 方向性	<p>消防・救急体制の充実強化については、特殊災害に対応するために消防職員の資質の向上と円滑な救急活動に努めると共に、地震や大雨などの自然災害の対応力向上を図る。</p> <p>在宅から救急まで包括的に提供できる医療体制づくりを進めるとともに、三島二次医療圏における新たな救急医療体制の構築に向け、関係市町、関係機構等との連携を進める。</p>						
7	外部有識者 からの意見	特になし。						